

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 6
四、 合併資產負債表		7 ~ 8
五、 合併綜合損益表		9
六、 合併權益變動表		10
七、 合併現金流量表		11 ~ 12
八、 合併財務報表附註		13 ~ 57
(一) 公司沿革		13
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 18
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		18
(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 45
(七) 關係人交易		45 ~ 46
(八) 質押之資產		46
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		46

(十) 重大之災害損失	46
(十一)重大之期後事項	47
(十二)其他	47 ~ 55
(十三)附註揭露事項	56
(十四)營運部門資訊	56

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16000551 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

晶豪科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。上開列入合併財務報表中之採權益法之投資-宜揚科技股份有限公司，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師查核，民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)對宜揚科技股份有限公司認列採用權益法之關聯企業損失及其他綜合(損)益之份額分別為新台幣(17,778)及新台幣(23,685)仟元，占合併綜合(損)益總額分別為 142.6% 及 (21.0%)。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,031,414 仟元及新台幣 725,618 仟元，占合併資產總額分別為 23.0% 及 7.8%；負債總額分別為新台幣 62,917 仟元及新台幣 41,178 仟元，占合併負債總額分別為 2.9% 及 1.4%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(67,010)仟元、新台幣(108,174)仟元、新台幣(35,572)仟元及新台幣(48,108)仟元，各占合併綜合(損)益分別為 537.5%、(37.5%)、(31.6%)及(8.2%)。民國 105 年 6 月 30 日對華信光電科技股份有限公司之採權益法之投資總額為新台幣 235,367 仟元，占合併資產總額為 2.7%；民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對華信光電科技股份有限公司認列採用權益法之關聯企業利益及其他綜合(損)益之份額分別為新台幣 18,324 仟元及新台幣 26,243 仟元，占合併綜合(損)益總額分別為(147%)及 23.3%。民國 104 年 6 月 30 日對宜揚科技股份有限公司及華信光電科技股份有限公司之採權益法之投資總額為新台幣 282,468 仟元，占合併資產總額為 3%；民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對宜揚科技股份有限公司及華信光電科技股份有限公司認列採用權益法之關聯企業利益及其他綜合(損)益之份額分別為新台幣 17,662 仟元及 22,819 仟元，占合併綜合(損)益總額分別為 6.1% 及 3.9%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核結果，除上段所述列入民國 105 年及 104 年第二季合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林玉寬

林玉寬



會計師

李典易

李典易



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 1 0 日



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,020,463	23	\$ 1,254,654	15	\$ 1,502,025	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		320,469	3	310,081	4	199,398	2
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	23,601	-	28,355	-	37,864	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流	六(四)						
	動		585,792	7	549,569	6	642,093	7
1150	應收票據淨額		996	-	1,066	-	803	-
1170	應收帳款淨額	六(五)及						
	七		752,949	8	954,305	11	1,049,373	11
1200	其他應收款		55,134	1	83,469	1	81,365	1
130X	存貨	六(六)	3,505,853	40	3,795,397	44	4,059,680	44
1410	預付款項		13,946	-	12,355	-	92,873	1
1470	其他流動資產	八	9,777	-	28,911	-	42,817	1
11XX	流動資產合計		<u>7,288,980</u>	<u>82</u>	<u>7,018,162</u>	<u>81</u>	<u>7,708,291</u>	<u>83</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	339,877	4	509,758	6	492,292	5
1550	採用權益法之投資	六(七)	235,367	3	282,973	3	282,485	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	783,441	9	752,884	9	707,112	7
1760	投資性不動產淨額	六(九)	33,695	-	64,795	1	66,563	1
1780	無形資產	六(十)	112,210	1	19,228	-	55,974	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十)						
	五)		17,364	-	2,340	-	2,593	-
1900	其他非流動資產		<u>34,127</u>	<u>1</u>	<u>9,365</u>	<u>-</u>	<u>8,412</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產合計		<u>1,556,081</u>	<u>18</u>	<u>1,641,343</u>	<u>19</u>	<u>1,615,431</u>	<u>17</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 8,845,061</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,659,505</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,323,722</u>	<u>100</u>

(續次頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2150 應付票據		\$ 1,196	-	-	-	\$ -	-
2170 應付帳款		1,328,007	15	1,585,303	18	1,587,499	17
2200 其他應付款	六(十一)	735,503	8	331,792	4	1,161,535	12
2230 本期所得稅負債	六(二十)						
	五)	30,274	1	-	-	85,920	1
2300 其他流動負債		20,483	-	5,424	-	5,502	-
21XX 流動負債合計		2,115,463	24	1,922,519	22	2,840,456	30
非流動負債							
2550 負債準備—非流動	六(十四)	11,037	-	10,543	-	10,092	-
2570 遞延所得稅負債	六(二十)						
	五)	3,149	-	2,395	-	952	-
2600 其他非流動負債	六(十二)	19,132	-	28,069	1	69,181	1
25XX 非流動負債合計		33,318	-	41,007	1	80,225	1
2XXX 負債總計		2,148,781	24	1,963,526	23	2,920,681	31
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本		2,815,177	32	2,728,344	31	2,724,241	29
資本公積							
3200 資本公積		245,499	3	152,778	2	122,596	1
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積		1,142,284	13	1,093,233	13	1,093,233	12
3350 未分配盈餘		2,555,196	29	2,577,504	30	2,361,985	25
其他權益							
3400 其他權益		187,774	2	362,512	4	345,294	4
3500 庫藏股票	六(十五)	(137,321)	(2)	(137,321)	(2)	(131,711)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		6,808,609	77	6,777,050	78	6,515,638	70
36XX 非控制權益		(112,329)	(1)	(81,071)	(1)	(112,597)	(1)
3XXX 權益總計		6,696,280	76	6,695,979	77	6,403,041	69
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 8,845,061	100	\$ 8,659,505	100	\$ 9,323,722	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林玉寬、李典易會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：陳興海

經理人：張明鑒

會計主管：朱桂霞

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)及七								
	(一)	\$ 2,076,288	100	\$ 2,217,530	100	\$ 4,127,503	100	\$ 4,524,217	100
5000 营業成本	六(六)(二十 三)(二十四)								
	及七(一)	(1,767,830) (85) (1,911,656) (86) (3,470,081) (84) (3,665,964) (81)							
5950 营業毛利淨額		308,458	15	305,874	14	657,422	16	858,253	19
營業費用	六(二十 三)(二十四)								
6100 推銷費用	(55,110) (2) (53,907) (2) (111,461) (3) (112,764) (3)								
6200 管理費用	(55,599) (3) (48,578) (2) (105,797) (2) (104,473) (2)								
6300 研究發展費用	(159,544) (8) (143,461) (7) (323,224) (8) (328,709) (7)								
6000 营業費用合計	(270,253) (13) (245,946) (11) (540,482) (13) (545,946) (12)								
6900 营業利益		38,205	2	59,928	3	116,940	3	312,307	7
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	8,267	-	11,887	-	17,679	-	26,664	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	141,877	7	(29,968) (1)		198,935	5	(59,153) (1)	
7050 財務成本	六(二十二)	(247)	-	(529)	-	(589)	-	(770)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)								
		683	-	17,691	1	2,763	-	22,918	-
7000 营業外收入及支出合計		150,580	7	(919)	-	218,788	5	(10,341)	-
7900 稅前淨利		188,785	9	59,009	3	335,728	8	301,966	7
7950 所得稅費用	六(二十五)	(36,416) (2) (24,427) (1) (49,086) (1) (43,537) (1)							
8200 本期淨利		\$ 152,369	7	\$ 34,582	2	\$ 286,642	7	\$ 258,429	6
其他綜合損益(淨額)	六(十八)								
不重分類至損益之項目									
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份額 額-不重分類至損益之項目		(\$ 166)	-	\$	-	-	(\$ 166)	-	\$
後續可能重分類至損益之項目									
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(十八)	(164,698) (8)		253,557	11	(173,781) (4)		330,594	7
8370 採用權益法認列關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額-	六(十八)								
可能重分類至損益之項目		29	-	(29)	-	(39)	-	(99)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 164,835) (8)		\$ 253,528	11	(\$ 173,986) (4)		\$ 330,495	7
8500 本期綜合損益總額		(\$ 12,466) (1)		\$ 288,110	13	\$ 112,656	3	\$ 588,924	13
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 157,487	8	\$ 40,019	2	\$ 300,126	7	\$ 269,721	6
8620 非控制權益		(\$ 5,118)	-	(\$ 5,437)	-	(\$ 13,484)	-	(\$ 11,292)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 7,348)	-	\$ 293,547	13	\$ 126,140	3	\$ 600,216	13
8720 非控制權益		(\$ 5,118)	-	(\$ 5,437)	-	(\$ 13,484)	-	(\$ 11,292)	-
基本每股盈餘	六(二十六)								
9750 本期淨利		\$ 0.58		\$ 0.15		\$ 1.12		\$ 1.02	
稀釋每股盈餘	六(二十六)								
9850 本期淨利		\$ 0.58		\$ 0.15		\$ 1.11		\$ 0.98	

請參閱後附合併財務報表附註暨資訊聯合會計師事務所
林玉寬、李典易會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞





晶豪科技股份有限公司

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日餘額
(僅經核閱未依一般公報表準則查核)

單位：新台幣仟元

		附註										歸屬於普通股股本										
		母公 司					子公 司					業他					主 權					權 益
		保 留 盈 餘	法 定 盈 餘	公 積	未 分 配 盈 餘	其 他	國 外 营 運 機 構 財 務 報 表 按 算 之 兌 換 素 未 實 現 捐 益 差	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 捐 益	其 他 權 益	一	庫 藏 股 票	總	計	非 控 制 權 益	權 益	總	益					
104 年 度																						
104 年 1 月 1 日餘額		\$ 2,719,144	\$ 286,424	\$ 980,850	\$ 2,749,495	\$ 564	\$ 18,650	(\$ 13,586)	\$ 131,711	\$ 6,609,830	(\$ 85,934)	\$ 6,523,896										
資本公積配發現金股利	六(十六)(十七)	-	(178,325)	-	-	-	-	-	-	(178,325)	-	(178,325)										
103 年度盈餘分配與指標：																						
提列法定盈餘公積																						
盈餘配發現金股利																						
本期淨利																						
本期其他綜合(損)益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	(99)	330,594	-	-	-									
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(十六)	-	2,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
股份基礎給付交易	六(十三)(十六)	5,097	11,534	-	-	-	-	-	-	9,171	-	-	-									
	\$ 2,724,241	\$ 122,596	\$ 1,093,233	\$ 2,361,985	\$ 465	\$ 349,244	(\$ 4,415)	(\$ 4,415)	(\$ 131,711)	\$ 6,515,638	(\$ 112,597)	\$ 6,403,041										
104 年 6 月 30 日餘額		\$ 2,728,344	\$ 152,778	\$ 1,093,233	\$ 2,577,504	\$ 957	\$ 361,555	\$	\$ 137,321	\$ 6,777,050	(\$ 81,071)	\$ 6,695,979										
105 年 度																						
105 年 1 月 1 日餘額	六(十六)(十七)	-	(54,613)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
資本公積配發現金股利																						
104 年度盈餘分配與指標：																						
提列法定盈餘公積																						
盈餘配發現金股利																						
本期淨利																						
本期其他綜合(損)益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	(166)	(39)	(173,781)	-	-									
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
處分採權益法之投資	六(十六)(十八)	-	(7,327)	-	(208)	(918)	-	-	-	-	-	-	-									
股份基礎給付交易	六(十三)(十六)	4,098	5,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	\$ 2,815,177	\$ 245,499	\$ 1,142,284	\$ 2,555,196	\$ 1,142,284	\$ 187,774	\$	\$ 187,774	\$	\$ 137,321)	\$ 6,808,609	(\$ 112,329)	\$ 6,696,280									
合併營行新股	六(十五)(十七)	82,735	143,960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
因合併而產生者	六(二十七)	-	2,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
105 年 6 月 30 日餘額																						

請參閱後附合併財務報表註暨資產聯合會計師事務所林玉寬、李典易会计师民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



~10~



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 335,728	\$ 301,966
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用		六(八)(九)(二十 三)	59,005
攤銷費用		六(十)(二十三)	66,664
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利 益		六(二)(二十一)	
利息費用		(36,984)	1,223
利息收入		六(二十二) 589	770
股份基礎給付酬勞成本		六(二十) (9,846)	14,024)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益份 額		六(十三)(十 六)(十八)	13,075
處分投資利益		六(七) (2,763)	22,918)
金融資產迴升利益		六(三)(十八)(二 十一) (192,424)	713
		六(三)(二十一) - (1,280)	1,280)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		26,596	2,317
應收票據		70 (157)
應收帳款		六(五) 207,153	93,288
其他應收款		30,326	15,893
存貨		六(六) 373,883 (786,156)
預付款項		4,570	85,109
其他流動資產		19,134 (2,864)
其他非流動資產		2,426	1,545
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		1,196 (1,710)
應付帳款		六(十一) 278,632) (1,552,202)
其他應付款		69,844 (61,584)
其他流動負債		13,352 (5,180)
其他非流動負債		(11,708)	437
營運產生之現金流入(流出)		675,008 (1,806,070)
收取之利息		10,949	15,089
支付之利息		(95) (319)
支付之所得稅		(2,448) (137,486)
營業活動之淨現金流入(流出)		<u>683,414</u>	<u>(1,928,786)</u>

(續次頁)



 晶豪科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

處分備供出售金融資產價款	\$ 161,372	\$ 2,208
處分無活絡市場之債券投資	(36,223)	951,242
取得不動產、廠房及設備	六(八) (82,057)	(129,517)
預付設備款(增加)減少	(21,841)	23,694
取得無形資產	六(十) (12,412)	(18,178)
存出保證金(增加)減少	(2,921)	306
因合併產生之現金流入	六(二十七) 82,138	-
投資活動之淨現金流入	<u>88,056</u>	<u>829,755</u>

籌資活動之現金流量

存入保證金增加	2,771	210
員工執行認股權	六(十六) 9,342	12,727
非控制權益變動	(17,774)	(15,371)
籌資活動之淨現金流出	(5,661)	(2,434)
本期現金及約當現金增加(減少)數	765,809	(1,101,465)
期初現金及約當現金餘額	<u>1,254,654</u>	<u>2,603,490</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,020,463</u>	<u>\$ 1,502,025</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
 林玉寬、李典易會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日合併集新科技股份有限公司、民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 10 日經提報董事會後發佈。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會

發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」

民國103年1月1日

國際財務報導解釋第21號「公課」

民國103年1月1日

2010-2012週期之年度改善

民國103年7月1日

2011-2013週期之年度改善

民國103年7月1日

2012-2014週期之年度改善

民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會

發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」

民國107年1月1日

國際財務報導準則第9號「金融工具」

民國107年1月1日

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投待國際會計準則理事會資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」決定

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

民國107年1月1日

國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」

民國107年1月1日

國際財務報導準則第16號「租賃」

民國108年1月1日

國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

民國106年1月1日

國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已

具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月 30日	104年12 月31日	104年6月 30日	
晶豪科技(股)公司	沛訊(股)公司	對積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	-	-	99.99	註1及註4
晶豪科技(股)公司	CML Inc.	一般投資業	100	100	53.33	註1及註4
晶豪科技(股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	41.86	註1及註2
晶豪科技(股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	Elite Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	76.92	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	商情及產業技術調查及研究	100	-	-	註1及註5
晶豪科技(股)公司	Eon Silcon Solutions, Inc. USA	產品之設計、開發及測試	100	-	-	註1及註5

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月 30日	104年12 月31日	104年6月 30日	
沛訊(股)公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	-	-	0.01	註1及 註4
長風投資(股)公司	晶鎂電子(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60	60	100	註1
長風投資(股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	78.07	78.07	78.07	註1
長風投資(股)公司	耕源科技(股)公司	國際貿易業、電子零組件製造業、產品設計業、資訊軟體服務業	58.75	58.75	34	註1及 註3
CML Inc.	Elite Innovation (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
Elite Innovation (B. V. I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註1
ASI Computer Ltd.	CML Inc.	一般投資業	-	-	46.67	註1及 註4
Elite Investment Semiconductor Semices Ltd.	Elice Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	23.08	-	-	註1
Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	100	-	-	註1及 註5

註 1：因不符合其重要公司之定義，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 3：民國 104 年 6 月 30 日因長風投資股份有限公司占耕源科技股份有限公司多數表決權，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 4：ASI Computer Ltd. 經決議同意解散，並移轉 CML Inc. 之股權予晶

豪科技股份有限公司，其交易金額為 US\$379,226.06。

註 5：本公司於民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，合併後宜揚科技股份有限公司為消滅公司，故將宜揚科技股份有限公司之子公司納入合併報表。

3. 未列入合併財務報告之子公司如下：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。
2. 移轉對價及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 222	\$ 207	\$ 221
支票存款及活期存款	729, 122	564, 149	707, 727
定期存款	1, 291, 119	690, 298	794, 077
	<u>\$ 2, 020, 463</u>	<u>\$ 1, 254, 654</u>	<u>\$ 1, 502, 025</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 46, 370	\$ 46, 370	\$ 46, 370
受益憑證	209, 583	207, 935	91, 727
公司債	31, 226	31, 226	31, 226
特別股	33, 179	33, 744	31, 724
	<u>320, 358</u>	<u>319, 275</u>	<u>201, 047</u>
評價調整	111	(9, 194)	(1, 649)
	<u>\$ 320, 469</u>	<u>\$ 310, 081</u>	<u>\$ 199, 398</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為 (\$1, 726)、(\$2, 302)、\$36, 984 及 (\$1, 223)。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供抵質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
上櫃公司股票	\$ 36,108	\$ 36,108	\$ 36,108
備供出售金融資產評價調整	(12,507)	(7,753)	1,756
	<u>\$ 23,601</u>	<u>\$ 28,355</u>	<u>\$ 37,864</u>
非流動項目：			
上市公司股票	\$ 1,196	\$ -	\$ -
興櫃公司股票	26,967	29,018	29,089
非上市櫃公司股票	123,100	123,100	131,663
	151,263	152,118	160,752
備供出售金融資產評價調整	200,281	369,307	347,488
累計減損—備供出售金融資產	(11,667)	(11,667)	(15,948)
	<u>\$ 339,877</u>	<u>\$ 509,758</u>	<u>\$ 492,292</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$41,963)、\$252,844、(\$7,767)及 \$329,881，自權益重分類至當期(損)益之金額分別為 \$122,734、(\$713)、\$166,014 及 (\$713)。
2. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分備供出售之金融資產認列之處分投資(損)益金額分別為 \$122,734、(\$713)、\$166,014 及 (\$713)。
3. 本集團出售以前年度提列減損損失之權益投資工具，故認列減損迴轉利益於當期損益如下：

公司名稱	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
弘凱光電股份有限公司	\$ -	\$ 421
聯享光電股份有限公司	-	859
	<u>\$ -</u>	<u>1,280</u>
公司名稱	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
弘凱光電股份有限公司	\$ -	\$ 421
聯享光電股份有限公司	-	859
	<u>\$ -</u>	<u>1,280</u>

4. 本集團未有將備供出售金融資產提供抵質押之情形。

(四) 無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動項目			
定期存款	\$ <u>585,792</u>	\$ <u>549,569</u>	\$ <u>642,093</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為 \$604、\$3,456、\$1,314 及 \$8,882。

2. 本集團交易對象之信用品質良好。

3. 本集團未有將無活絡市場之債務工具投資 - 定期存款提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款-一般客戶	\$ 752,673	\$ 951,000	\$ 1,041,474
應收帳款-關係人	<u>276</u>	<u>3,305</u>	<u>8,379</u>
	752,949	954,305	1,049,853
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>480</u>)
	<u>\$ 752,949</u>	<u>\$ 954,305</u>	<u>\$ 1,049,373</u>

1. 本集團之應收帳款未逾期且未減損依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
群組1	\$ 454,818	\$ 566,365	\$ 591,886
群組2	<u>297,840</u>	<u>328,224</u>	<u>439,875</u>
	<u>\$ 752,658</u>	<u>\$ 894,589</u>	<u>\$ 1,031,761</u>

群組 1：中低風險客戶：經授信評估營運及財務狀況良好或財務透明度高而無需提供擔保品者。

群組 2：一般客戶：中低風險以外客戶，經授信評估需提供擔保品者。

2. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
銀行保證函	\$ 71,683	\$ 58,574	\$ 58,172
質押定存單	9,614	9,644	24,973
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	7,423	4,930	4,629
信用狀	436,985	424,597	359,790
公司本票／支票	<u>137,450</u>	<u>109,291</u>	<u>106,216</u>
	<u>\$ 663,155</u>	<u>\$ 607,036</u>	<u>\$ 553,780</u>

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
30天內	\$ 287	\$ 59,716	\$ 17,612
31-90天	1	-	-
91-180天	3	-	-
180天以上	-	-	-
	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 59,716</u>	<u>\$ 17,612</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，
本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$0、\$0 及 \$480。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無。

	<u>104年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 480	\$ -	\$ 480
本期提列減損損失	-	-	-
6月30日	<u>\$ 480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 480</u>

(六) 存貨

	<u>105年6月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 42,144	(\$ 16,018)	\$ 26,126
在製品	2,414,506	(70,180)	2,344,326
製成品	1,163,432	(30,871)	1,132,561
在途存貨	<u>2,840</u>	<u>-</u>	<u>2,840</u>
	<u>\$ 3,622,922</u>	<u>(\$ 117,069)</u>	<u>\$ 3,505,853</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 34,509	(\$ 4,846)	\$ 29,663
在製品	2,995,821	(81,069)	2,914,752
製成品	884,636	(34,761)	849,875
在途存貨	1,107	-	1,107
	<u>\$ 3,916,073</u>	<u>(\$ 120,676)</u>	<u>\$ 3,795,397</u>

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 117,603	(\$ 5,474)	\$ 112,129
在製品	2,949,116	(64,249)	2,884,867
製成品	1,115,877	(54,069)	1,061,808
在途存貨	876	-	876
	<u>\$ 4,183,472</u>	<u>(\$ 123,792)</u>	<u>\$ 4,059,680</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,758,705	\$ 1,875,451
存貨跌價損失	9,125	36,205
	<u>\$ 1,767,830</u>	<u>\$ 1,911,656</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,473,688	\$ 3,673,689
存貨回升利益	(3,607)	(7,725)
	<u>\$ 3,470,081</u>	<u>\$ 3,665,964</u>

本集團因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升。

(七)採用權益法之投資

1. 本集團採用權益法之投資明細如下：

被投資公司	105年6月30日		104年12月31日	
	持股 帳列數	比例	持股 帳列數	比例
宜揚科技股份有限公司	\$ -	-	\$ 62,130	19.92%
華信光電科技股份有限公司	235,367	28.73%	220,843	28.73%
	<u>\$ 235,367</u>		<u>\$ 282,973</u>	
被投資公司	104年6月30日			
	持股 帳列數	比例		
宜揚科技股份有限公司	\$ 69,009	19.92%		
華信光電科技股份有限公司	213,476	29.18%		
	<u>\$ 282,485</u>			

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	宜揚科技股份有限公司	
	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 337,668	\$ 444,829
非流動資產	105,907	92,686
流動負債	(131,342)	(190,644)
非流動負債	(334)	(450)
淨資產總額	<u>\$ 311,899</u>	<u>\$ 346,421</u>
	華信光電科技股份有限公司	
	105年6月30日	104年12月31日
流動資產	\$ 748,133	\$ 575,713
非流動資產	448,403	334,733
流動負債	(308,622)	(133,618)
非流動負債	(70,667)	(8,246)
淨資產總額	<u>\$ 817,247</u>	<u>\$ 768,582</u>
	宜揚科技股份有限公司	
	104年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入	\$ 191,623	\$ 377,257
經續營業單位本期淨利	\$ 53,710	\$ 38,041
其他綜合(損)益(稅後淨額)	851	497
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 54,561</u>	<u>\$ 38,538</u>

華信光電科技股份有限公司			
	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	
收入	\$ 321,435	\$ 201,927	
繼續營業單位本期淨利	\$ 63,687	\$ 23,952	
其他綜合(損)益(稅後淨額)	—	—	
本期綜合損益總額	\$ 63,687	\$ 23,952	

華信光電科技股份有限公司			
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	
收入	\$ 520,927	\$ 394,242	
繼續營業單位本期淨利	\$ 91,250	\$ 52,564	
其他綜合(損)益(稅後淨額)	—	—	
本期綜合損益總額	\$ 91,250	\$ 52,564	

3. 上列採用權益法之投資，係依各該公司同期未經其他會計師核閱財務報告評價。有關投資(損)益認列情形如下：

被投資公司	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
宜揚科技股份有限公司	(\$ 17,641)	\$ 10,701
華信光電科技股份有限公司	18,324	6,990
	\$ 683	\$ 17,691
被投資公司	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
宜揚科技股份有限公司(註)	(\$ 23,480)	\$ 7,580
華信光電科技股份有限公司	26,243	15,338
	\$ 2,763	\$ 22,918

註：本公司民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，投資損失係認列民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日。

4. 本公司於民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司，宜揚科技股份有限公司為消滅公司，企業合併相關說明，請詳附註六、(二十七)。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
105年1月1日						
成本	\$ 9,023	\$ 537,895	\$ 375,244	\$ 124,890	\$ 206,964	\$ 1,254,016
累計折舊及減損	-	(225,913)	(133,764)	(82,350)	(59,105)	(501,132)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 311,982</u>	<u>\$ 241,480</u>	<u>\$ 42,540</u>	<u>\$ 147,859</u>	<u>\$ 752,884</u>
105年度						
1月1日	\$ 9,023	\$ 311,982	\$ 241,480	\$ 42,540	\$ 147,859	\$ 752,884
增添	-	4,377	-	2,272	75,408	82,057
增添-企業合併取得	-	-	291	92	25,966	26,349
重分類	-	30,010	-	-	-	30,010
折舊費用	-	(15,222)	(29,597)	(7,007)	(56,033)	(107,859)
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 331,147</u>	<u>\$ 212,174</u>	<u>\$ 37,897</u>	<u>\$ 193,200</u>	<u>\$ 783,441</u>
105年6月30日						
成本	\$ 9,023	\$ 579,621	\$ 375,535	\$ 127,254	\$ 308,338	\$ 1,399,771
累計折舊及減損	-	(248,474)	(163,361)	(89,357)	(115,138)	(616,330)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 331,147</u>	<u>\$ 212,174</u>	<u>\$ 37,897</u>	<u>\$ 193,200</u>	<u>\$ 783,441</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
104年1月1日						
成本	\$ 9,023	\$ 536,328	\$ 301,804	\$ 114,563	\$ 39,246	\$ 1,000,964
累計折舊及減損	-	(196,660)	(78,793)	(66,565)	(24,218)	(366,236)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 339,668</u>	<u>\$ 223,011</u>	<u>\$ 47,998</u>	<u>\$ 15,028</u>	<u>\$ 634,728</u>
104年度						
1月1日	\$ 9,023	\$ 339,668	\$ 223,011	\$ 47,998	\$ 15,028	\$ 634,728
增添	-	1,567	54,991	4,254	68,705	129,517
重分類	-	-	-	103	-	103
折舊費用	-	(14,601)	(27,115)	(8,132)	(7,388)	(57,236)
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 326,634</u>	<u>\$ 250,887</u>	<u>\$ 44,223</u>	<u>\$ 76,345</u>	<u>\$ 707,112</u>
104年6月30日						
成本	\$ 9,023	\$ 537,895	\$ 356,795	\$ 118,920	\$ 107,951	\$ 1,130,584
累計折舊及減損	-	(211,261)	(105,908)	(74,697)	(31,606)	(423,472)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 326,634</u>	<u>\$ 250,887</u>	<u>\$ 44,223</u>	<u>\$ 76,345</u>	<u>\$ 707,112</u>

1. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情事。
2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押之情形。

(九) 投資性不動產

		<u>房屋及建築</u>
105年1月1日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(9,474)	
	<u>\$ 64,795</u>	
<u>105年度</u>		
1月1日	\$ 64,795	
折舊費用	(1,090)	
重分類	(30,010)	
6月30日	<u>\$ 33,695</u>	
105年6月30日		
成本	\$ 36,918	
累計折舊及減損	(3,223)	
	<u>\$ 33,695</u>	
		<u>房屋及建築</u>
104年1月1日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(5,937)	
	<u>\$ 68,332</u>	
<u>104年度</u>		
1月1日	\$ 68,332	
折舊費用	(1,769)	
6月30日	<u>\$ 66,563</u>	
104年6月30日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(7,706)	
	<u>\$ 66,563</u>	
1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：		
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,710</u>	<u>\$ 3,040</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 884</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 4,539</u>	<u>\$ 6,080</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 1,769</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值為 \$46,507、\$66,494 及 \$64,463，係公司依收益法評估之結果，主要假設如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
淨收益資本比率(註)	10.56%	10.63%	10.43%

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

3. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

4. 本集團未有將投資性不動產提供質押之情形。

(十) 無形資產

	專利及 光罩						合計
	光罩	專門技術	客戶關係	商譽	其他		
105年1月1日							
成本	\$ 485,801	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 107,140	\$ 592,941	
累計攤銷及減損	(484,836)	—	—	—	(88,877)	(573,713)	
	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,263</u>	<u>\$ 19,228</u>	
<u>105年度</u>							
1月1日	\$ 965	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,263	\$ 19,228	
增添	-	-	-	-	12,412	12,412	
增添-企業合併取得	-	16,000	20,000	57,798	321	94,119	
攤銷費用	(965)	—	—	—	(12,584)	(13,549)	
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 57,798</u>	<u>\$ 18,412</u>	<u>\$ 112,210</u>	
105年6月30日							
成本	\$ 485,801	\$ 16,000	\$ 20,000	\$ 57,798	\$ 119,873	\$ 699,472	
累計攤銷及減損	(485,801)	—	—	—	(101,461)	(587,262)	
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 57,798</u>	<u>\$ 18,412</u>	<u>\$ 112,210</u>	

	光罩	其他	合計
104年1月1日			
成本	\$ 485,801	\$ 80,062	\$ 565,863
累計攤銷及減損	(\$ 396,774)	(\$ 64,629)	(\$ 461,403)
	<u>\$ 89,027</u>	<u>\$ 15,433</u>	<u>\$ 104,460</u>
104年度			
1月1日	\$ 89,027	\$ 15,433	\$ 104,460
增添	4,581	13,597	18,178
攤銷費用	(\$ 54,560)	(\$ 12,104)	(\$ 66,664)
6月30日	<u>\$ 39,048</u>	<u>\$ 16,926</u>	<u>\$ 55,974</u>
104年6月30日			
成本	\$ 490,382	\$ 93,660	\$ 584,042
累計攤銷及減損	(\$ 451,334)	(\$ 76,734)	(\$ 528,068)
	<u>\$ 39,048</u>	<u>\$ 16,926</u>	<u>\$ 55,974</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 19	\$ 8,303
管理費用	325	319
研究發展費用	6,236	19,280
	<u>\$ 6,580</u>	<u>\$ 27,902</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 39	\$ 21,489
管理費用	642	550
研究發展費用	12,868	44,625
	<u>\$ 13,549</u>	<u>\$ 66,664</u>

2. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

3. 本集團未有將無形資產提供質押之情形。

(十一) 其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付現金股利	\$ 343,768	\$ -	\$ 736,897
應付薪資及獎金	226,278	172,548	113,594
應付員工分紅及董監酬勞	54,199	31,933	279,724
其他	111,258	127,311	31,320
	<u>\$ 735,503</u>	<u>\$ 331,792</u>	<u>\$ 1,161,535</u>

(十二)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$323、\$694、\$641 及 \$1,390。
 - (3)本公司於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$309。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,663、\$5,765、\$12,999 及 \$11,443。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
民國100年度發行員工認股權計畫(註2)	101.9.28	12,000仟股	5.25年	註2
民國101年度發行限制員工權利新股(註1及註3)	101.9.28	6,000仟股	3年	註3
繼受宜揚94年度員工認股計畫(註4)	95.11.4及 95.11.21	1,200仟股(註5)	10年	註4
繼受宜揚96年度員工認股計畫(註4)	96.11.1	1,000仟股(註5)	10年	註4
繼受宜揚97年度員工認股計畫(註4)	97.6.1及 97.8.1	5,000仟股(註5)	10年	註4
繼受宜揚99年度員工認股計畫(註4)	99.8.10、 99.10.15及 100.1.13	4,000仟股(註5)	10年	註4
繼受宜揚102年度員工認股計畫(註4)	102.8.19	7,500仟股(註5)	10年	註4

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

註 2：屆滿二年及三年之服務可行使認股權累計比例分別為 75% 及 100%。

註 3：屆滿一年、二年及三年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 30%、60% 及 100%。

註 4：屆滿二年、三年及四年之服務可取得受領新股權累計比利分別為 50%、75% 及 100%。

註 5：本公司繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫之給予數量係原計畫給與日之給予數量。合併後繼受宜揚科技股份有限公司 94、96、97、99 及 102 年度員工認股權計畫之流通在外認股權數量分別為 2 仟股、4 仟股、262 仟股、219 仟股及 688 仟股。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	105年		104年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	4,682	\$ 22.80	5,648	\$ 24.30
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	(31)	24.30
本期執行認股權	(410)	22.80	(524)	24.30
期末流通在外認股權	<u>4,272</u>	22.80	<u>5,093</u>	22.80
6月30日期末可執行認股權	<u>4,272</u>		<u>2,429</u>	

(2) 限制員工權利新股：

	105年		104年	
	股數 (仟股)	加權平均 行使價格	股數 (仟股)	加權平均 行使價格
1月1日期初已給與尚未既得	-	\$ -	2,134	\$ -
本期給與限制員工新股	-	-	-	-
本期放棄限制員工權利新股	-	-	(14)	-
本期既得限制員工權利新股	-	-	-	-
6月30日期末已給與尚未既得	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,120</u>	<u>-</u>

(2) 繼受宜揚科技股份有限公司員工認股計畫：

	105年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
企業合併取得	1,175	71.7~366.9
本期放棄認股權	-	-
本期執行認股權	-	-
期末流通在外認股權	<u>1,175</u>	71.7~366.9
6月30日期末可執行認股權	<u>832</u>	

3. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 27.6 元及 49.6 元。
4. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止流通在外之認股權，履約價格區間分別為 22.8~366.9 元、22.8 元及 24.3 元，加權平均剩餘合約期間分別為 7.2 年、2 年及 2.5 年。
5. 本公司給與日之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	股價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值(元)
給與日							
民國100年度發行員工認股權計畫	101.9.28	25.20	25.20	53.99%	3.75年 註	0%	0.97%
繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫	95.11.4~102.8.19	6.22~28.96	28.1~143.9	18%~40%	2~6年 註	0%~60%	1.025%~2%
							0.875~19.8

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6.本公司發行限制員工權利新股，使用給與日股價估計公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	股價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值(元)
給與日							
民國101年度發行限制員工權利新股	101.9.28	25.20	-	-	3年	-	25.20

7.上述股份基礎給付交易於民國105年及104年4月1日至6月30日暨105年及104年1月1日至6月30日產生之費用分別為\$0、\$6,773、\$0及\$13,075。

(十四)負債準備

1.除役負債：

	105年	104年
105年1月1日餘額	\$ 10,543	\$ 9,641
折現攤銷	<u>494</u>	<u>451</u>
105年6月30日	<u><u>\$ 11,037</u></u>	<u><u>\$ 10,092</u></u>

2. 負債準備分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動	\$ -	\$ -	\$ -
非流動	\$ 11,037	\$ 10,543	\$ 10,092

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備(晶豪辦公大樓A、B、C棟)負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來年度陸續發生。

(十五) 股本

1. 民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$ 3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$2,815,177，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	股數：仟股	105年	104年
1月1日流通在外股數		259,395	256,885
員工執行認股權		410	524
合併發行新股		8,274	-
6月30日流通在外股數		268,079	257,409
期末庫藏股		13,439	12,895
已給與尚未既得員工限制權利新股		-	2,120
6月30日發行股數		<u>281,518</u>	<u>272,424</u>

2. 本公司於民國 101 年 6 月 15 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十三))，新股發行基準日為 101 年 9 月 28 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

3. 本公司於民國 105 年 5 月 12 日經董事會決議與宜揚科技股份有限公司進行合併。股份轉換發行新股之基準日為民國 105 年 6 月 8 日，合併換股比例為本公司 1 股普通股換發宜揚科技股份有限公司普通股 2.55 股，共發行普通股 8,274 仟股，每股票面額 10 元。業已辦理變更登記完竣。

4. 庫藏股

本公司之子公司—捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日持有本公司股票分別為 13,439 仟股、13,439 仟股及 12,895 仟股，帳面金額分別為 \$328,048、\$328,048 及 \$314,647，每股平均帳面價值均為新台幣 24.4 元，每股公允價值分別為新台幣 29.35 元、新台幣 30.45 元及新台幣 38.8 元。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	105年				
	發行溢價	庫藏股 交易	採用權益 法之投資	員工 認股權	合計
1月1日	\$ 54,613	\$ 1,661	\$ 48,136	\$ 48,368	\$ 152,778
資本公積配發現 金股利	(54,613)	-	-	-	(54,613)
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	2,929	-	2,929
處份採權益法之 投資	-	-	(7,327)	-	(7,327)
員工執行認股權	9,477	-	-	(4,233)	5,244
合併發行新股	143,960	-	-	-	143,960
因合併而產生者	-	-	-	2,528	2,528
6月30日	<u>\$ 153,437</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 43,738</u>	<u>\$ 46,663</u>	<u>\$ 245,499</u>

	104年					
	庫藏股	採用權益	員工	員工限制		
	發行溢價	交易	法之投資	認股權	權利新股	合計
1月1日	\$ 178,325	\$ 12,562	\$ 12,104	\$ 50,996	\$ 32,437	\$ 286,424
資本公積配發現 金股利	(178,325)	-	-	-	-	(178,325)
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	2,963	-	-	2,963
員工執行認股權	12,900	-	-	(5,410)	-	7,490
認列股份基礎給 付酬勞成本	-	-	-	4,257	-	4,257
註銷已收回員工 限制權利新股	-	-	-	-	(213)	(213)
6月30日	<u>\$ 12,900</u>	<u>\$ 12,562</u>	<u>\$ 15,067</u>	<u>\$ 49,843</u>	<u>\$ 32,224</u>	<u>\$ 122,596</u>

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅款。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
 - (4) 必要時得酌提特別盈餘公積。
 - (5) 餘額為股東紅利，依股東會決議按股份總數比例分配或酌予保留之。
2. 股利政策
本公司之產業生命週期仍處於成長期，股東紅利分配總額之百分之五以上，擬以現金分派，其餘以股票方式發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 104 年 3 月 30 日經董事會決議通過民國 103 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$112,383 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 2 元計 \$544,848，前述盈餘分派案已於民國 104 年 6 月 2 日經股東會決議通過。
6. 本公司於民國 104 年 3 月 30 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$178,325，每股配發現金約新台幣 0.6545855 元。前述民國 103 年度資本公積配發現金案，已於民國 104 年 6 月 2 日經股東會決議通過。
7. 本公司於民國 105 年 3 月 11 日經董事會決議通過民國 104 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$49,051 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 1 元計 \$273,009，前述盈餘分派案已於民國 105 年 6 月 15 日經股東會決議通過。
8. 本公司於民國 105 年 3 月 11 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$54,613，每股配發現金約新台幣 0.20004148 元，前述民國 104 年度資本公積配發現金案，已於民國 105 年 6 月 15 日經股東會決議通過。

9. 有關員工酬勞及董事及監察人酬勞資訊，請詳附註六、(二十四)。

(十八) 其他權益項目

	105年		
	外幣換算	備供出售 投資	合計
1月1日	\$ 957	\$ 361,555	\$ 362,512
金融商品未實現損失	-	(7,767)	(7,767)
處分投資利益	-	(166,014)	(166,014)
處份採權益法之投資	(918)	-	(918)
外幣換算差異數—關聯 企業	(39)	-	(39)
6月30日	\$ -	\$ 187,774	\$ 187,774

	104年		
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺 得酬勞
1月1日	\$ 564	\$ 18,650	(\$ 13,586)
金融商品未實現利益	-	329,881	-
處分投資損失	-	713	-
認列股份基礎給付交易 酬勞成本	-	-	8,818
註銷已收回限制員工權 利新股	-	-	353
外幣換算差異數—關聯 企業	(99)	-	-
6月30日	\$ 465	\$ 349,244	(\$ 4,415)

(十九) 營業收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 2,076,288	\$ 2,217,530
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 4,127,503	\$ 4,524,217

(二十) 其他收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息收入		
銀行存款息	\$ 4,369	\$ 2,697
無活絡市場債務工具投資之 利息收入	604	3,456
其他	132	72
租金收入	2,262	2,989
其他收入	<u>900</u>	<u>2,673</u>
	<u>\$ 8,267</u>	<u>\$ 11,887</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息收入		
銀行存款息	\$ 8,280	\$ 4,996
無活絡市場債務工具投資之 利息收入	1,314	8,882
其他	252	146
租金收入	5,940	6,426
其他收入	<u>1,893</u>	<u>6,214</u>
	<u>\$ 17,679</u>	<u>\$ 26,664</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨損失	(\$ 1,726)	(\$ 2,302)
淨外幣兌換損失	(5,102)	(27,349)
金融資產減損迴轉利益	-	1,280
處分投資利益(損失)	149,145	(713)
什項支出	<u>(440)</u>	<u>(884)</u>
	<u>\$ 141,877</u>	<u>(\$ 29,968)</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨利益(損失)	\$ 36,984	(\$ 1,223)
淨外幣兌換損失	(29,384)	(56,729)
金融資產減損迴轉利益	-	1,280
處分投資利益(損失)	192,424	(713)
什項支出	<u>(1,089)</u>	<u>(1,768)</u>
	<u>\$ 198,935</u>	<u>(\$ 59,153)</u>

(二十二)財務成本

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 95	\$ 304
負債準備-折現攤銷	<u>152</u>	<u>225</u>
	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 529</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 95	\$ 319
負債準備-折現攤銷	<u>494</u>	<u>451</u>
	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 770</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 213,450	\$ 171,619
不動產、廠房及設備折舊費用	57,095	30,310
無形資產攤銷費用	<u>6,580</u>	<u>27,902</u>
	<u>\$ 277,125</u>	<u>\$ 229,831</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 421,470	\$ 379,764
不動產、廠房及設備折舊費用	107,859	57,236
無形資產攤銷費用	<u>13,549</u>	<u>66,664</u>
	<u>\$ 542,878</u>	<u>\$ 503,664</u>

(二十四)員工福利費用

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 193,397	\$ 146,776
員工認股權	-	6,773
勞健保費用	9,518	8,775
退休金費用	6,986	6,459
其他用人費用	<u>3,549</u>	<u>2,836</u>
	<u>\$ 213,450</u>	<u>\$ 171,619</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 381,326	\$ 330,823
員工認股權	-	13,075
勞健保費用	19,550	17,948
退休金費用	13,640	12,833
其他用人費用	<u>6,954</u>	<u>5,085</u>
	<u>\$ 421,470</u>	<u>\$ 379,764</u>

1. 依本公司章程之規定，應以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事及監察人酬勞前之利益，以不低於 5%分派員工酬勞及 1%分派董事及監察人酬勞。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$10,294、(\$35,324)、\$18,555 及 \$15,842；董監酬勞估列金額分別為 \$2,059、\$1,101、\$3,711 及 \$3,168，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5% 及 1% 估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。前一年度尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅(利益)	\$ 8,990	\$ 15,532
未分配盈餘加徵	16,318	46,710
以前年度所得稅低(高) 估	<u>12,781</u>	(<u>36,780</u>)
當期所得稅總額	38,089	25,462
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	(<u>1,673</u>)	(<u>1,035</u>)
所得稅費用	\$ 36,416	\$ 24,427
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅(利益)	\$ 19,087	\$ 39,345
未分配盈餘加徵	16,318	46,710
以前年度所得稅低(高) 估	<u>12,781</u>	(<u>36,780</u>)
當期所得稅總額	48,186	49,275
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	900	(<u>5,738</u>)
所得稅費用	<u>\$ 49,086</u>	<u>\$ 43,537</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 2,555,196</u>	<u>\$ 2,577,504</u>	<u>\$ 2,361,985</u>

4. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$370,712、\$313,085 及 \$308,789，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 14.76%，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 14.38%。

(二十六) 每股盈餘

105年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 157,487	269,663 0.58
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		652
員工酬勞		659
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 157,487	270,974 0.58
104年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 40,019	264,906 0.15
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		1,910
限制員工權利新股		2,017
員工酬勞		4,725
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 40,019	273,558 0.15
105年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 300,126	268,476 1.12
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		729
員工酬勞		1,007
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 300,126	270,212 1.11

104年1月1日至6月30日

	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股)	(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 269,721	264,748	1.02
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		2,153	
限制員工權利新股		2,025	
員工酬勞		5,677	
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 269,721	274,603	0.98

(二十七)企業合併

- 本公司於民國 105 年 6 月 8 日(合併基準日)以發行新股 8,273,560 股予宜揚科技股份有限公司股東作為概括承受宜揚科技股份有限公司全部權利義務之對價，依企業併購法第十八條規定採「非對稱式合併」之方式，與宜揚科技股份有限公司進行合併，以本公司為合併後之存續公司，宜揚科技股份有限公司為消滅公司。宜揚科技股份有限公司專營 NOR 型快閃記憶體之研發、設計、製造及銷售。本集團預期收購後可強化研發能力，開發具市場性之產品，擴大客戶基礎及營運規模，提升經營績效及強化市場競爭力。
- 收購宜揚科技公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

105年6月8日		
收購對價		
權益工具	\$	226,695
合併前已持有宜揚科技股份有限公司之權益於		
收購日之公允價值		56,402
		283,097
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金		82,138
應收帳款		5,797
其他應收款		62
存貨		84,339
預付款項		6,161
不動產、廠房及設備		26,349
無形資產		36,321
遞延所得稅資產		15,170
其他非流動資產		2,426
應付帳款	(21,336)
其他應付款	(7,893)
其他流動負債	(1,707)
資本公積-員工認股權	(2,528)
可辨認淨資產總額		225,299
商譽	\$	57,798

- 取得之可辨認資產公允價值之評估，目前係以初估值入帳，該等淨資產尚待最後估價。另衡量期間既定金額增加(減少)，係採取減少(增加)商譽之方式。
- 本公司自民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司起，宜揚科技股份有限公司貢獻之營業收入為 \$43,610。若假設宜揚科技公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入將為 \$4,291,508。另因合併後相關營運人力等資源係統籌管理，無法分

辨其個別之稅前淨利。

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 3,730</u>	<u>\$ 13,949</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
— 關聯企業	<u>\$ 15,023</u>	<u>\$ 13,949</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 關聯企業	<u>\$ 85,669</u>	<u>\$ 1,121</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 關聯企業	<u>\$ 86,558</u>	<u>\$ 1,121</u>

商品及勞務係按一般商業條款和條件與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款：			
— 關聯企業	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ 8,379</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 應付關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付帳款：			
一關聯企業	\$ <u>249</u>	\$ <u>1,406</u>	\$ <u>1,266</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後兩個月到期。該應付款項並無附息。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>7,123</u>	\$ <u>8,141</u>
股份基礎給付	<u>-</u>	<u>481</u>
總計	<u>\$ 7,123</u>	<u>\$ 8,622</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ <u>14,868</u>	\$ <u>17,303</u>
股份基礎給付	<u>-</u>	<u>249</u>
總計	<u>\$ 14,868</u>	<u>\$ 17,552</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	<u>帳面價值</u>			擔保用途
	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>	
定期存款(帳列「其他流動資產」)	\$ <u>2,267</u>	\$ <u>2,267</u>	\$ <u>2,267</u>	土地租賃保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司之營業租賃，明細如下：

<u>租賃標的物</u>	<u>出 租 人</u>	<u>期 間</u>	<u>年租金</u>
土地	新竹科學工業園區管理局	90.3.1~109.12.31	\$ <u>1,356</u>
土地	"	99.8.6~109.12.31	\$ <u>1,356</u>
土地	"	103.8.27~122.12.31	\$ <u>910</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本公司股份。

本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
資產總額	\$ 8,845,061	\$ 8,659,505	\$ 9,323,722
負債總額	(2,148,781)	(1,963,526)	(2,920,681)
權益總額	\$ 6,696,280	\$ 6,695,979	\$ 6,403,041
負債資本比率	<u>32%</u>	<u>29%</u>	<u>46%</u>

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 70,368	32.275	\$ 2,271,127
人民幣：新台幣	67,467	4.845	326,878
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,647	32.275	\$ 634,107

104年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 60,264	32.825	\$ 1,978,166
人民幣：新台幣	66,584	4.995	332,587
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,283	32.825	\$ 895,564

104年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 72,747	30.860	\$ 2,244,972
人民幣：新台幣	65,905	4.973	327,746
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 28,198	30.860	\$ 870,190

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換損失（含已實現及未實現）彙總金額分別為 (\$5,102)、(\$27,349)、(\$29,384) 及 (\$56,729)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至6月30日				
	敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益	影響其他
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 22,711	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	3,269	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 6,341)	\$ -	-
104年1月1日至6月30日				
	敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益	影響其他
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 22,450	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	3,277	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 8,702)	\$ -	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$32,047 及 \$19,940；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$36,348 及 \$53,016。

利率風險

- A. 本公司投資之受益憑證、權益類金融商品投資均非屬利率型商品，因此不致產生利率變動風險。
- B. 短期金融商品均為1年內到期，因此經評估無重大之利率變動風險。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國105年及104年1月1日至6月30日管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,196	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,328,007	-	-	-
其他應付款	440,463	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

104年12月31日	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至5年内</u>	<u>5年以上</u>
應付帳款	\$ 1,585,303	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	110,803	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

104年6月30日	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至5年内</u>	<u>5年以上</u>
應付帳款	\$ 1,587,499	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	755,439	-	-	-

衍生金融負債：無。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及債務證券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 45,968	\$ -	\$ -	\$ 45,968
受益憑證	213,924	-	-	213,924
債務證券	60,577	-	-	60,577
備供出售金融資產				
權益證券	<u>237,382</u>	<u>9,049</u>	<u>117,047</u>	<u>363,478</u>
	<u>\$ 557,851</u>	<u>\$ 9,049</u>	<u>\$ 117,047</u>	<u>\$ 683,947</u>
金融負債：無。				
104年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 34,697	\$ -	\$ -	\$ 34,697
受益憑證	212,637	-	-	212,637
債務證券	62,747	-	-	62,747
備供出售金融資產				
權益證券	<u>410,594</u>	<u>-</u>	<u>127,519</u>	<u>538,113</u>
	<u>\$ 720,675</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,519</u>	<u>\$ 848,194</u>
金融負債：無。				

104年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 43,391	\$ -	\$ -	\$ 43,391
受益憑證	95,486	-	-	95,486
債務證券	60,521	-	-	60,521
備供出售金融資產				
權益證券	<u>372,805</u>	<u>-</u>	<u>157,351</u>	<u>530,156</u>
	<u>\$ 572,203</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157,351</u>	<u>\$ 729,554</u>

金融負債：無。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市櫃及興櫃公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

(2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 因本集團投資興櫃公司-岱輝科技股份有限公司之有價證券，已於民國105年1月開始於市場交易量大幅減少，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第一等級轉入至第二等級。

6. 下表列示於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券
105年1月1日	\$ 127,519
評價調整	(7,544)
自第三等級移轉至第二等級	(2,928)
105年6月30日	<u>\$ 117,047</u>
	權益證券
104年1月1日	\$ 146,446
評價調整	347,488
本期處分	(1,642)
自第三等級移轉至第一等級	(334,941)
104年6月30日	<u>\$ 157,351</u>

本集團投資興櫃公司弘凱光電股份有限公司及聯享光電股份有限公司之有價證券，已於民國 105 年 1 月開始於市場之交易量穩定增加，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第二等級。

本集團投資岱煒科技股份有限公司之有價證券，已於民國 104 年開始具有穩定及一定程度交易量，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第一等級。

因本集團投資愛普科技股份有限公司之有價證券已於民國 104 年 6 月 12 日登入興櫃，並具有穩定及一定程度交易量，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第一等級。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日	重大不可觀 察輸入值	區間	輸入值與公允 價值關係
	公允價值	評價技術	(加權平均)	
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 117,047	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	30%~60%

	104年12月31日	重大不可觀 評價技術	區間 察輸入值	(加權平均)	輸入值與公允 價值關係
	公允價值				

非衍生權益工具：

非上市上櫃公司股票	\$ 127,519	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%~60%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
-----------	------------	----------------	---------------	---------	------------------------

	104年6月30日	重大不可觀 評價技術	區間 察輸入值	(加權平均)	輸入值與公允 價值關係
	公允價值				

非衍生權益工具：

非上市上櫃公司股票	\$ 157,351	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	30%~60%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
-----------	------------	----------------	---------------	---------	------------------------

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

105年6月30日						
	認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產 權益工具	缺乏市場流 動性評價	±10%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 5,016	(\$ 5,016)

104年6月30日						
	認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產 權益工具	缺乏市場流 動性評價	±10%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 6,431	(\$ 6,431)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：本公司採權益法評價之被投資公司—Elite Semiconductor(B.V.I.) Limited 業經經濟部投資審議委員會分別於97年3月20日及98年6月18日核准中國大陸地區設立深圳及上海辦事處。
2. 基本資料：請詳附表三。
3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	\$ 2,076,288	\$ 2,217,530
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 188,785	\$ 59,009
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	\$ 4,127,503	\$ 4,524,217
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 335,728	\$ 301,966
	<u>105年6月30日</u>	<u>104年6月30日</u>
部門資產	\$ 8,845,061	\$ 9,323,722
部門負債	\$ 2,148,781	\$ 2,920,681

(三) 部門損益之調節資訊：無。

晶豪科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股 數	帳面金額 (註1)	持股比例	公允價值 (註2)	
晶豪科技股份有限公司	遠翔科技股份有限公司股票	本公司為該公司之董事	備供出售金融資產-流動	1,697,932	\$ 23,601	4.77	\$ 23,601	
晶豪科技股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	877,869	25,063	0.08	25,063	
晶豪科技股份有限公司	HSBC FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	18,236	不適用	18,236	
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	8,472	不適用	8,472	
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI BOND FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	127,986	48,660	不適用	48,660	
Elite Investment Services Ltd.	美元特別股-HSBC債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	40,000	33,869	不適用	33,869	
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	32,286	不適用	32,286	
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	732,218	20,905	0.06	20,905	
長風投資股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	8,877,549	130,048	不適用	130,048	
長風投資股份有限公司	聯享光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	228,519	1,015	0.94	1,015	
長風投資股份有限公司	弘凱光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	285,601	1,914	0.47	1,914	
長風投資股份有限公司	愛普科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	2,245,598	213,781	3.21	213,781	
長風投資股份有限公司	東琳精密股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	8,812,823	117,047	2.48	117,047	
長風投資股份有限公司	岱輝科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	180,000	6,120	0.73	6,120	
長風投資股份有限公司	翌能科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	-	7.14	-	
長風投資股份有限公司	來頓科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	600,000	-	2.15	-	
晶鎂電子股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	200,000	2,930	不適用	2,930	
捷詠投資股份有限公司	晶豪科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-流動	13,439,000	394,435	4.77	394,435	

註1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註2：(1)有公開市價：係採105年6月30日之收盤價。

(2)無公開市價：採權益法評價者，係依據被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表計算之每股淨值；以成本衡量之金融資產者，係依據評估減損後成本。

晶豪科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 19,948	\$ 7,793	\$ 7,793
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	700,000	700,000	70,000,000	100	1,038,992	178,589	178,589
晶豪科技股份有限公司	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	128,422	63,872	50	100	83,148	(4,049)	(4,049)
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	484,125	484,125	15	100	738,547	(13,423)	(13,423)
晶豪科技股份有限公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	161,375	161,375	500	76.92	39,412	(18,039)	(13,876)
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	136,022	48	20
晶豪科技股份有限公司	宜揚科技股份有限公司	台灣	積體電路之研發、開發、生產及銷售	-	415,661	-	-	-	(117,875)	(23,480) 註2
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	99,000	99,000	3,300,000	14.59	119,481	91,250	13,340
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	Samoa	商情及產業技術調查及研究	1,755	-	990	100	798	(957)	(957)
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	美國	產品之設計、開發及測試	13,304	-	200	100	8,883	(4,421)	(4,421)
長風投資股份有限公司	晶镁電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60,000	60,000	6,000,000	60	22,056	(14,369)	(8,622)
長風投資股份有限公司	晶湧科技股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	58,723	58,723	5,933,588	78.07	17,095	(700)	547
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業，電子零組件製造業，產品設計業、資訊軟體服務業	47,000	47,000	4,700,000	58.75	6,053	(18,449)	(10,839)

晶豪科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
長風投資股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	\$ 96,000	\$ 96,000	3,200,000	14.14	\$ 115,886	\$ 91,250	\$ 12,903
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	96,825	38,730	300	100	59,580	(3,476)	(3,476)
Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子	3,143	3,143	200	100	2,675	532	532
Elite Investment Services Ltd.	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	48,413	-	150	23.08	11,824	(18,039)	(4,163)

註1：外幣投資金額係按民國105年6月30日匯率換算。

註2：本公司於民國105年6月8日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為合併後續存公司。

晶豪科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註6)	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出 收回		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註2)	本期認列投 資損益	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				資金額				資金額							
晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	\$ 6,092	(2)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 976)	100	(\$ 976)	(\$ 915)	\$ -	註4
宜希格瑪科技有限公司	產品之研究及開發	178,328	(1)	-	-	-	-	-	-	(\$ 1,935)	20	-	-	-	註4及 註5

公司名稱	金額	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資		依經濟部投審會 規定赴大陸地區
		經濟部投審會 核准投資金額	投資限額	
晶豪科技股份有限公司	\$ -	\$ 85,642	\$ 4,017,768	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：投資損益係依期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：本公司於民國105年6月8日合併宜揚科技股份有限公司，故本公司承受宜揚科技股份有限公司直接或間接在大陸地區投資之被投資公司。

註5：本公司對於宜希格瑪科技有限公司之損失份額超過原始投資成本，故本集團不認列進一步之損失。

註6：實收資本額係按民國105年6月30日匯率換算。

註7：本公司因合併宜揚科技股份有限公司而繼受宜揚科技股份有限公司之轉投資公司，原宜揚科技股份有限公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額為USD5,231仟元。